

在日米軍再編問題についてのQ&A

「基本的考え方」

岩国市は、米軍岩国基地が安全保障上果たしている重要な役割を理解し、これまでその安定的な運用に協力してきたし、今後ともその方針は変わらないが、市民生活の安寧を守るために、これ以上の基地機能の強化は容認できないというのが従来からの一貫した方針である。

今回の移駐案は、航空機の数が一気に2倍以上の120機、人員も約4千人増加し1万人にもなるという大規模なもの。基地機能の大幅な強化に該当することは明らかであり、市民に過大な負担を強いるもの。

3月の住民投票や4月の市長選挙でも、市民の圧倒的な「ノー」という意思が示されており、到底容認することはできない。この「民意」を尊重し、それが実現されるよう最大限の努力をするのが、市民の負託を受けた政治の責任であり、あくまで今回の移駐案の撤回を求めている。

国も、国防は国の専管事項といって一方的に押し付けるのではなく、基地の安定的運用という観点からも、基地周辺で苦しんでいる地元住民の切実な声を正面から受けとめて、地元との協議を尽くして欲しい。

問1 国の安全保障に関する事項であり、協力すべきではないか。反対するのは地域エゴではないか。

答1 もちろん、国の安全保障は重要であるが、だからといって、地元住民の十分な理解を得ることなく一方的に国の方針を地方に押し付けるべきではない。岩国はすでに大きな基地負担を受けており、これ以上の基地機能の拡大には到底耐えられないと、住民が悲鳴に似た声を挙げているのである。また、今回の移駐は、厚木基地周辺住民の負担軽減が大きな目的であり、人口の少ない岩国に単純に負担転嫁すればいいというものではないし、とても住民の納得を得られるものではない。たとえ公益上必要であろうと、一部の地域に過度の負担を強いるべきではなく、他の選択肢も検討すべきである。住民の平穏に生活する基本的な権利を守るために国の方針に対してものを言うことは、決して地域エゴではない。

問2 すでに閣議決定されたので、いくら反対しても来るものは来るのではないか。

答2 米軍再編は国の責任で行われるものであり、岩国市がそれを左右する法的な権限はない。しかし、国や米軍も基地の安定的な運用のためには地域住民の理解と協力が必要であるとしている。今回の再編も、沖縄や厚木の住民の強い反対が契機となっている。岩国市が受け入れに反対している中で、一方的に移駐を強行することも難しいのではないかと考える。

防衛施設庁のホームページによると、国も「米軍再編に関係する55自治体の全部からご理解をいただかなければ、この再編問題の実施はできない」という趣旨の発言をされている。

問3 すでに閣議決定されたので、現実的な対応をすべきであり、地域振興策を要望した方が得策である。

答3 今回の移駐案は、航空機数や人員などから見て大幅な基地機能の拡大強化であり、これまでに経験したことのない大規模なものである。基地周辺住民に過大な負担を強いるものであり、まちのあり方を根本的に変える恐れがある。子供たちのためにどのような岩国を残すのか、今、重要な岐路に立たされている。依然として地元との協議が十分に尽くされておらず、米軍住宅の建設等施設整備の方針や NLP の恒常的な訓練施設の建設場所など重要な点も明確になっていない。したがって、国が決めたことだからと簡単に受け入れるわけにはいかない。財政など他の問題にすり替え本質を覆い隠すのではなく、平穩に生活を送るという市民の基本的権利に関わる問題として、とことん議論、検討すべきものである。

地域振興策という声があるが、いくらお金を積まれても、安全、安心を買うことはできないし、一部の市民を犠牲にして、地域の発展などあり得ない。外部に過度に依存することなく、自らの足で立つ気概を持つべきである。

問4 反対ばかりしていると、国の補助金が削減され、岩国は財政破綻するのではないか。

答4 確かに、岩国市は多額の借金を抱え、愛宕山住宅開発も、需要の低迷や地価の下落により厳しい状況にある。新庁舎の建設財源も心配である。しかし、財政が大変なのは、大なり小なりどこの自治体も同じである。自ら招いた財政危機は、正攻法で行財政改革を徹底し、自らの責任で克服すべきである。市民、行政、議会が協力して取り組めば、必ず財政の健全化はできると考える。

空母艦載機部隊を受け入れても借金が帳消しになるわけでもないし、逆に、受け入れなくても直ちに財政が破綻するわけでもない。いずれも極端な議論であり、両者を別個の問題として冷静に対応していくべきである。

問5 米軍再編を受け入れなければ、新庁舎建設の補助金をカットされるのではないか。また、民間空港の再開ができないのではないか。

答5 新庁舎については、17年2月、全体の建設費に対する補助の考え方につき国の確認をいただき、市議会の承認も得て、本格的な建設工事に着手したものである。

また、民間空港の再開については、従来、国から米軍再編とは別問題であると説明を受けていた。しかしながら、最近では、再編とは無関係でなく難しい状況ではあるが、再編の受け入れが条件ではないとの説明を受けている。

従って、新庁舎、民間空港再開など米軍再編以前からの確認事項については、再編問題とは切り離して着実に実施していただくよう要望していく。

問6 市長は、国との一切の協議を拒否しているのではないか。

答6 昨年10月の中間報告までに地元との事前協議を行うという国の約束が果たされなかったのは大変遺憾であるが、中間報告発表以後は、質問、照会事項を国に提出し、その回答を得ながら、継続的に協議を行ってきた。「撤回を求める」という岩国市の方針から、国との一切の協議を拒否しているのではないかという誤解があるようであるが、それは違う。7月には、私から協議の場の設置も提案した。残念ながら賛同は得られなかったが、協議を継続することで一致している。市民の納得が得られていない中で、私は、むしろ様々な課題につきとことん議論をすべきだと考えており、今後とも誠意を持って話し合いをしていきたい。